

IV 就職状況

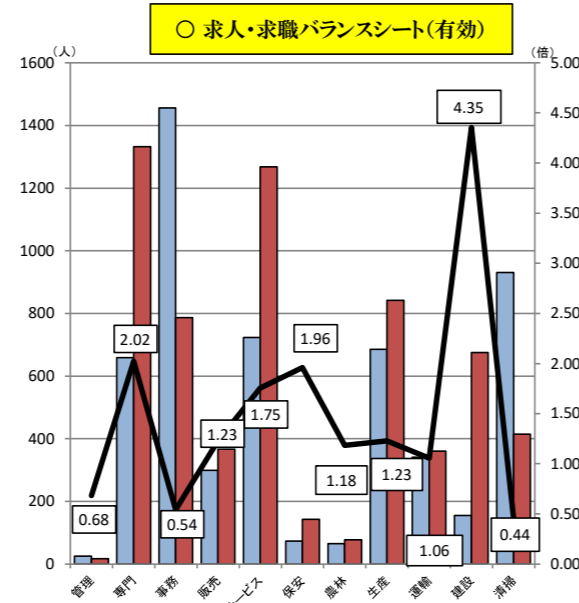


項目	R元年度 月平均	R2年度 月平均	R3年度 月平均	R4年度 月平均	R5年度 月平均	R6年度 月平均	R7年度 月平均	今月	前月	前年同月	対前月比	対前年 同月比
就職件数	519	438	441	440	415	395	375	551	343	472	60.6	16.7
就職率(新規求職ベース)	36.8	33.1	33.6	33.1	32.6	31.9	30.4	38.5	26.1	36.2	12.4	2.3

● 職業別就職状況 (常用フルタイムおよび常用パートタイムの合計)

項目	新規求職 申込件数	有効 求職者数	新規 求人数	新規 求人倍率	有効 求人数	有効 求人倍率	就職件数
A 管理的職業	5	25	7	1.40	17	0.68	3
B 専門的・技術的職業	171	659	464	2.71	1,332	2.02	85
C 事務的職業	357	1,456	253	0.71	786	0.54	129
D 販売的職業	83	299	112	1.35	367	1.23	18
E サービスの職業	204	723	423	2.07	1,268	1.75	72
F 保安の職業	18	73	58	3.22	143	1.96	18
G 農林漁業の職業	23	65	28	1.22	77	1.18	17
H 生産工程の職業	169	686	286	1.69	842	1.23	61
I 輸送・機械運転の職業	84	341	146	1.74	360	1.06	33
J 建設・採掘の職業	40	155	244	6.10	675	4.35	24
K 運搬・荷役・包装等の職業	177	931	118	0.67	414	0.44	49
IT関連職業合計	25	143	67	2.68	205	1.43	8
福祉関連職業合計	118	449	390	3.31	1,188	2.65	87
うち介護関係	66	270	235	3.56	757	2.80	48
分類不能	94	573	0	0.00	0	0.00	0
職業別計	1,425	5,986	2,139	1.50	6,281	1.05	509

* 新規求職申込件数及び有効求職者数は、ハローワーク利用者及びオンライン登録による件数を計上。
【常用】とは、雇用契約において雇用期間の定めがない又は4か月以上の雇用期間が定められているものです。



V 雇用保険業務取扱状況

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	今月	前月	前年同月	対前月比	対前年 同月比
適用事業所数(年度は3月末日現在)	6,626	6,590	6,523	6,466	6,466	6,473	6,523	▲ 0.1	▲ 0.9
被保険者数(年度は3月末日現在)	95,847	95,191	93,793	92,693	92,693	92,902	93,793	▲ 0.2	▲ 1.2
資格取得者数(年度は月平均)	1,353	1,329	1,273	1,195	996	1,068	1,115	▲ 6.7	▲ 10.7
資格喪失者数(年度は月平均)	1,421	1,354	1,365	1,274	1,198	1,089	1,271	10.0	▲ 5.7
うち事業主都合離職者(年度は月平均)	91	82	129	85	77	61	108	26.2	▲ 28.7
離職票交付枚数(年度は月平均)	846	833	830	801	760	677	795	12.3	▲ 4.4
支給資格決定件数(年度は月平均)	332	321	302	313	307	268	287	14.6	7.0
初回受給者数(年度は月平均)	277	272	259	293	282	234	189	20.5	49.2
受給者実人員(年度は月平均)	1,170	1,147	1,117	1,215	1,158	1,143	962	1.3	20.4
再就職手当支給人員(年度は月平均)	96	105	93	91	77	91	90	▲ 15.4	▲ 14.4

インフォメーション

<事業主の皆様へ>



新規学校卒業者の採用選考に関しては、国、教育関係機関、経済団体等が一定のルールを定めています。事業主の皆様は、このルールを遵守し求人秩序の維持と適正な採用選考の実施に御協力ください。

☆ 令和9年3月新規高等学校卒業者の就職に係る採用選考期日等について ☆

項目	スケジュール	備考
1 求人受理開始	2026年6月1日	* 事業所の所在地を管轄するハローワークへ
2 求人の提示(公開)	2026年7月1日以降	* 学校への求人票(写)の提示
3 推薦開始	2026年9月5日(文書到達日)	* 学校→事業所
4 選考開始	2026年9月16日	
5 採用内定(通知)	2026年9月16日以降	
6 就業開始日	卒業後(実習・研修等を含む)	
7 文書募集	2026年7月1日以降	* 新聞、出版物、ラジオ、テレビ等による募集

* ご不明な点がございましたら、ハローワークいわき求人企画部門(23-1421(31#))にお問い合わせ下さい。

ハロナビ Hellowork Navigation

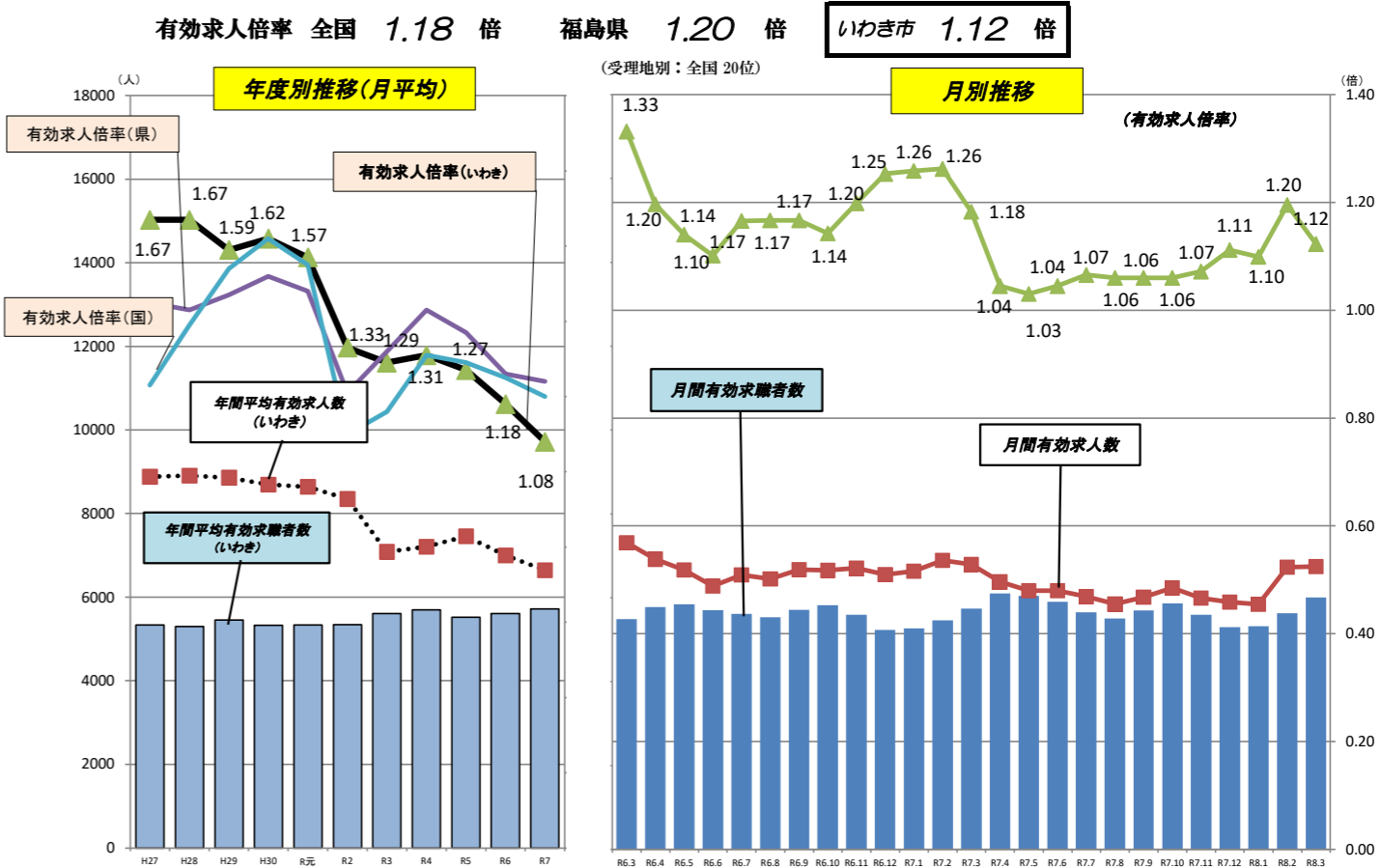
令和8年5月号
(3月内容)



- 厚生労働省
- 福島労働安定部・ハローワーク 公式マスコットキャラクター「福まる」
- ハローワークいわき
〒970-8026 いわき市平字堂根町4-11いわき地方合同庁舎1F 0246-23-1421
- ハローワーク小名浜
〒971-8111 いわき市小名浜大原字六反田65-3 0246-54-6666
- ハローワーク勿来
〒974-8212 いわき市東田町1-28-3 0246-63-3171

I 管内の雇用失業情勢

○ 求人数及び求職者数と有効求人倍率の動き(学卒を除きパートを含む)



○ 新規求職申込件数	1,430 人	前月比 8.8 %	116 人 増加	前年同月比 9.7 %	127 人 増加
○ 月間有効求職者数	6,011 人	前月比 6.7 %	379 人 増加	前年同月比 4.6 %	266 人 増加
○ 新規求人数	2,323 人	前月比 ▲ 16.5 %	▲ 458 人 減少	前年同月比 11.5 %	239 人 増加
○ 月間有効求人数	6,748 人	前月比 0.2 %	16 人 増加	前年同月比 ▲ 0.7 %	▲ 49 人 減少
○ 新規求人倍率	1.62 倍	前月比 ▲ 0.50 ポイント	低下	前年同月比 0.02 ポイント	上昇
○ 有効求人倍率	1.12 倍	前月比 ▲ 0.08 ポイント	低下	前年同月比 ▲ 0.06 ポイント	低下

※ 有効求人倍率 → 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数
 ※ 月間有効求人数 → 前月から繰り越された有効求人数 + 当月の新規求人数
 ※ 月間有効求職者数 → 前月から繰り越された有効求職者数 + 当月の新規求職者申込件数
 * 新規求職申込件数及び月間求職者数は、ハローワーク利用者及びオンライン登録による件数を計上している。

II 求職・求人の動向



1. 求職

新規求職申込件数は 1,430 件 で、前年同月比 9.7 % (127 人) 増加。
 月間有効求職者数は 6,011 人 で、前年同月比 4.6 % (266 人) 増加。
 月間有効求職者のうち正社員希望者が 3,600 人 で、前年同月比 3.3 % (115 人) 増加。

●フルタイム・パートタイム求職動向

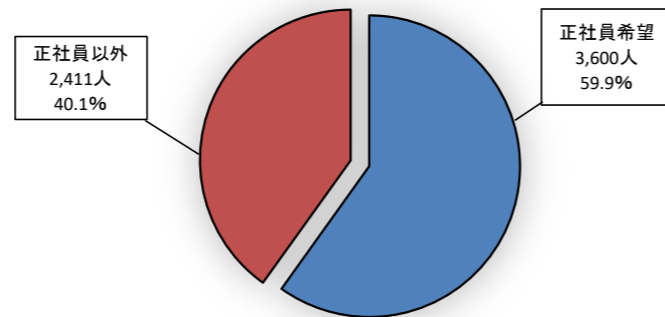
項目	今 月			前 月			前年同月			対前月比(%)			対前年同月比(%)			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
新規求職申込件数	フル	857	482	374	798	416	381	807	476	328	7.4	15.9	▲1.8	6.2	1.3	14.0
	パート	573	166	406	516	167	349	496	157	338	11.0	▲0.6	16.3	15.5	5.7	20.1
計	1,430	648	780	1,314	583	730	1,303	633	666	8.8	11.1	6.8	9.7	2.4	17.1	
月間有効求職者数	フル	3,610	2,131	1,477	3,446	2,032	1,413	3,490	2,076	1,409	4.8	4.9	4.5	3.4	2.6	4.8
	パート	2,401	805	1,595	2,186	746	1,440	2,255	731	1,521	9.8	7.9	10.8	6.5	10.1	4.9
計	6,011	2,936	3,072	5,632	2,778	2,853	5,745	2,807	2,930	6.7	5.7	7.7	4.6	4.6	4.8	

*男女別を記載しないで求職登録可能なため男女計が一致しない場合があります。
 *求職動向の数値は、ハローワーク利用者及びオンライン登録による件数を計上しております。

●正社員希望者の動向

項目	今 月	前 月	前年同月	対前月比	対前年同月比
正社員希望者割合(%)	59.9	61.0	60.7	▲1.1	▲0.8
正社員希望求職者数	3,600	3,434	3,485	4.8	3.3
月間有効求職者数	6,011	5,632	5,745	6.7	4.6

○有効求職者正社員希望者割合



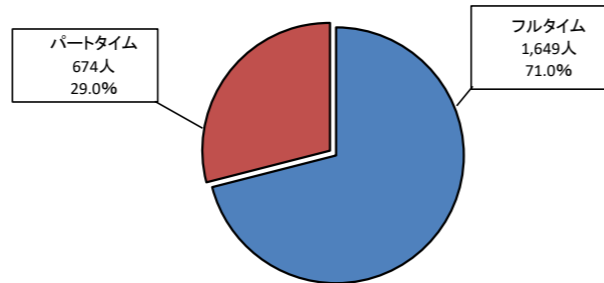
2. 求人

新規求人数は 2,323 人 で、前年同月比 11.5 % (239 人) 増加。
 月間有効求人数は 6,748 人 で、前年同月比 ▲0.7 % (▲49 人) 減少。

●フルタイム・パートタイム求人動向

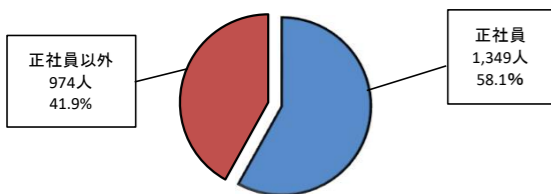
項目	今 月	前 月	前年同月	対前月比	対前年同月比	
新規求人数	フル	1,649	1,741	1,454	▲5.3	13.4
	パート	674	1,040	630	▲35.2	7.0
計	2,323	2,781	2,084	▲16.5	11.5	
月間有効求人数	フル	4,763	4,746	4,883	0.4	▲2.5
	パート	1,985	1,986	1,914	▲0.1	3.7
計	6,748	6,732	6,797	0.2	▲0.7	

○フルタイム・パート求人割合(新規求人)



○正社員求人割合(新規求人)

※【正社員】とは、常用的フルタイム勤務で、勤め先で正社員・正職員と呼称される正規労働者です。
 ※【パート】とは1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比して短い者です。
 ※【常用】とは雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものです。



●正社員求人の動向

項目	今 月	前 月	前年同月	対前月比	対前年同月比
正社員新規求人数	1,349	1,267	1,157	6.5	16.6
正社員有効求人数	3,889	3,823	4,027	1.7	▲3.4

●産業別新規求人受理状況(フルタイム+パートタイム)

○前年同月比で増加(↑)した業種

No.	業種名	増加数(人)	割合(%)
①	P 医療・福祉(83~85)	157 人	34.5 %
②	D 建設業(06~08)	124 人	38.2 %
③	ST 公務(97~99)	48 人	50.0 %
④	O 教育・学習支援業(81~82)	45 人	140.6 %
⑤	E 製造業(09~32)	20 人	9.7 %

○前年同月比で減少(↓)した業種

No.	業種名	減少数(人)	割合(%)
①	I 卸・小売業(50~61)	▲96 人	▲32.7 %
②	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	▲43 人	▲13.2 %
③	N 生活サービス業(78~80)	▲39 人	▲36.8 %
④	K 不動産、物品賃貸業(68~70)	▲17 人	▲54.8 %
⑤	Q 複合サービス業(86~87)	▲9 人	▲75.0 %

区分	項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	令和5年度	R6年度	令和7年度	今月	前年同月	前月	対前年同月比	対前月比
		月平均	月平均	月平均	月平均	月平均	月平均	月平均					
A,B	農林漁業(01~04)	16	16	21	22	15	16	18	16	10	24	60.0	▲33.3
D	建設業(06~08)	554	543	534	492	412	386	403	449	325	348	38.2	29.0
	06 総合工事業	193	190	164	165	134	131	148	172	125	138	37.6	24.6
E	製造業(09~32)	280	233	256	276	242	249	237	226	206	227	9.7	▲0.4
	09 食料品	26	32	31	32	31	26	22	16	13	27	23.1	▲40.7
	11 繊維・衣料	5	11	8	6	8	5	9	17	5	10	240.0	70.0
	12 木材・家具	14	8	16	14	9	17	17	23	12	13	91.7	76.9
	14 ハルブ・紙・紙加工品	15	10	12	12	14	12	12	6	8	6	▲25.0	0.0
	16 化学工業	15	9	16	13	18	16	16	12	11	19	9.1	▲36.8
	21 窯業・土石製品	13	10	11	11	9	10	9	10	11	13	▲9.1	▲23.1
	24 金属製品	39	37	33	34	37	42	34	13	33	32	▲60.6	▲59.4
	25 はん用機械器具	29	20	25	28	22	23	26	40	16	25	150.0	60.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路	11	9	12	15	4	1	6	4	5	9	▲20.0	▲55.6
	29 電気機械器具	43	32	24	17	25	16	26	20	24	20	▲16.7	0.0
	30 情報通信機械器具	0	7	2	4	2	6	2	0	1	7	▲100.0	▲100.0
	31 輸送用機械器具	18	14	15	17	14	22	17	19	7	9	171.4	111.1
	20, 32 その他の製造業	8	4	9	8	6	20	7	4	8	1	▲50.0	300.0
G	情報通信業(37~41)	33	25	19	24	21	107	17	20	8	13	150.0	53.8
	39 情報サービス	30	22	16	21	20	26	16	18	8	11	125.0	63.6
H	運輸・郵便業(42~49)	123	106	96	107	94	72	104	95	86	51	10.5	86.3
	43 道路旅客運送業	21	25	19	20	23	294	27	14	10	4	40.0	250.0
	44 道路貨物運送業	92	73	67	75	64	111	68	74	62	46	19.4	60.9
I	卸・小売業(50~61)	387	310	286	339	341	183	195	198	294	153	▲32.7	29.4
	50~55 卸売業	108	81	79	98	116	6	105	121	119	93	1.7	30.1
	56~61 小売業	279	229	207	241	225	3	89	77	175	60	▲56.0	28.3
J	金融・保険業(62~67)	13	11	11	12	8	32	7	4	8	16	▲50.0	▲75.0
	67 保険業	11	10	8	6	5	19	4	0	1	11	▲100.0	▲100.0
K	不動産、物品賃貸業(68~70)	53	40	46	39	40	31	34	14	31	49	▲54.8	▲71.4
	70 物品賃貸業	28	23	25	22	23	19	20	3	19	32	▲84.2	▲90.6
L	学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	45	48	38	35	32	31	29	19	10	54	90.0	▲64.8
M	宿泊・飲食サービス業(75~77)	115	94	109	125	108	83	84	84	70	52	20.0	61.5
	75 宿泊業	32	25	30	37	31	32	31	36	26	15	38.5	140.0
	76 飲食業	81	67	77	84	75	49	51	44	39	37	12.8	18.9
N	生活サービス業(78~80)	137	76	85	108	92	84	62	67	106	35	▲36.8	91.4
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	45	35	35	38	25	26	20	16	37	12	▲56.8	33.3
O	教育・学習支援業(81~82)	58	40	37	38	45	43	45	77	32	72	140.6	6.9
P	医療・福祉(83~85)	568	534	548	507	557	542	540	612	455	648	34.5	▲5.6
	83 医療業	265	238	235	219	247	242	236	269	236	352	14.0	▲23.6
	85 社会保障、社会福祉、介護事業	301	293	311	284	306	296	300	338	217	287	55.8	17.8
Q	複合サービス業(86~87)	14	10	12	12	10	10	8	3	12	0	▲75.0	0.0
	86 郵便局	14	9	10	9	9	8	7	3	9	0	▲66.7	0.0
R	サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	426	345	366	404	397	339	305	283	326	322	▲13.2	▲12.1
	91 職業紹介・労働者派遣業	183	116	127	107	100	103	118	142	118	120	20.3	18.3
	92 その他のサービス業	209	191	197	252	248	192	143	101	182	148	▲44.5	▲31.8
ST	公務(97~99)	179	89	98	83	91	81	112	144	96	710	50.0	▲79.7
	産業計	3,012	2,528	2,603	2,680	2,508	2,328	2,208	2,323	2,084	2,781	11.5	▲16.5

III 求人倍率の推移

※【求人倍率】とは、求職者数に対する求人数の割合です。

項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	今月	前月	前年同月	対前月比	対前年同月比
新規求人倍率(いわき)	2.14	1.91	1.99	2.02	1.97	1.88	1.79	1.62	2.12	1.60	▲0.50	0.02
有効求人倍率(いわき)	1.57	1.33	1.29	1.31	1.27	1.18	1.08	1.12	1.20	1.18	▲0.08	▲0.06
有効求人倍率(県)	1.48	1.21	1.32	1.43	1.37	1.26	1.24	1.20	1.21	1.31	▲0.01	▲0.11
有効求人倍率(全国)	1.55	1.1	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.18	1.19	1.26	▲0.01	▲0.08

- D 建設業(06～08)
- ST 公務(97～99)
- O 教育・学習支援業(81～82)
- M 宿泊・飲食サービス業(75～77)
- A,B 農林漁業(01～04)
- Rサービス業(他に分類されないもの)(88～96)
- P 医療・福祉(83～85)
- I 卸・小売業(50～61)
- N 生活サービス業(78～80)
- H 運輸・郵便業(42～49)
- Q 複合サービス業(86～87)
- K 不動産、物品賃貸業(68～70)
- E 製造業(09～32)
- L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)
- G 情報通信業(37～41)
- J 金融・保険業(62～67)

上昇 増加
低下 減少

正社員求職者関係		新求職増減	有効求職増減
パート数	2,411	127	266
パート割合	40.1		

新規求人関係		新求人増減	有効求人増減
フル割合	71.0	239	▲ 49
パート割合	29.0		

正社員求人関係	
正社員以外	974
以外	41.9
正社員	58.1



働く人も、雇 必ず確認、最

「最低賃金制度」は、年齢やパート・学生など働くすべての人に適用されます。確認！都道府県の最低賃金額（時間額）を比較表に記

最低賃金額との比較方法 あなたの賃金と該当する都道府県の最低賃金額を

A 時間給の方 $\frac{\text{月給}}{\text{月給割当数}} \geq \frac{\text{最低賃金額}}{\text{時間額}}$

B 日給の方 $\frac{\text{日給}}{\text{1日の労働時間}} \geq \frac{\text{最低賃金額}}{\text{時間額}}$

C 月給の方 $\frac{\text{月給}}{\text{1年間の労働時間}} \geq \frac{\text{最低賃金額}}{\text{時間額}}$

**D 上記 A、B、C が
組み合わさっている方** 例えば、基本給が日給で
各手当（職務手当など）が月給の場合

● 基本給(日)
● 各手当(月)
● ①と②を足

(注1) 賞与や退職金の計算方法は、次の会社員等には適用されません。
(注2) 臨時に受入れられる労働者(臨時労働者)は、7ヶ月を超えない期間として支給される賃金(月給など)は、時給換算額を超過するなどの理由で最低賃金割当率を超えて支給される場合、労働基準法第15条第1項第1号から第4号までの労働者の計算額を超過する割合(労働基準法第15条第1項第1号)は、労働時間により算出する。
(注3) 適用可能な計算方法は、少人数の場合の計算方法など労務管理システム等により異なる場合があります。

「う人も。低賃金！」

どの働き方の違いにかかわらず、
したい賃金^(※1)と勤務地の
雇入して、比較してみましょう！^(※2)

書き込んでみましょう。^(※2)

円	≡	賃金 年金額 円/年	円
円	≡	賃金 年金額 円/年	円

【給】→【B】の計算で時間額を出す
【給】→【C】の計算で時間額を出す
合計した額 = 業債賃金額(時間額)

雇入の労務に対して支払われる賃金(雇用外労働賃金)に
対して支払われる賃金のうち、雇入の労働時間分の賃金